TSE:9531

2023年度（2024年3月期）

決算説明会

2024年4月25日

TOKYO GAS

【2024年5月9日一部訂正版】

本日お伝えしたいこと

2

- 2023年度実績（連結）対前年度は、原料費調整に伴う単価減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減等、フレーム影響に伴う都市ガス単価差等による「エネルギー・ソリューション」の利益減等により、減収減益。
- 2024年度通期見通し（連結）対前年度は、原料費調整に伴う単価減および電力販売量減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減、北米シェールガス事業拡大に伴う「海外」の売上高増等、フレーム影響に伴う都市ガス単価差等による「エネルギー・ソリューション」の利益減等により、減収減益の見込み。
- 2023年度株主還元について、配当は期末配当金を5円増額し、年間配当金は70円/株。自己株式取得は、400億円/1,700万株を上限として実施。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

01

2023年度
決算実績概要

※2023年度より、地域行政・自治体に対するサービス提供体制の見直しを実施したことに伴い、2023年度および2022年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2023年度実績（連結）売上高・利益等（2023.4.1－2024.3.31）

対前年度実績　4

ポイント　減収減益

（+/▲は利益に対する影響を示す，億円）

売上高	▲6,251	原料費調整に伴う単価減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減　等
営業費用	+4,240	原油価格下落影響等による「エネルギー・ソリューション」の原材料費減　等
営業利益	▲2,011	フレーム影響に伴う都市ガス単価差等による「エネルギー・ソリューション」の利益減　等
特別損益	+252	当期　239：(特別利益) 投資有価証券売却益251、長期貸付金評価益22 (特別損失) 減損損失▲34 前期　▲13：(特別利益) 投資有価証券売却益37、事業譲渡益35 (特別損失) 減損損失▲40、投資有価証券評価損▲24、 長期貸付金評価損▲21

（単位：億円）

		2023年度	2022年度	増減	%
売上高		26,645	32,896	▲6,251	▲19.0
営業費用		24,442	28,682	▲4,240	▲14.8
営業利益		2,203	4,214	▲2,011	▲47.7
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）		2,233	4,170	▲1,937	▲46.4
経常利益　…①		2,281	4,088	▲1,807	▲44.2
特別損益		239	▲13	252	—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,699	2,809	▲1,110	▲39.5
補正項目	気温影響 …②	▲135	▲43	▲92	—
	スライド差 …③ （都市ガス+LNG販売）	755 (615+140)	2,108 (1,872+236)	▲1,353 (▲1,257+▲96)	—
	年金数理差異償却額 …④	23	▲44	67	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）		1,638	2,067	▲429	▲20.8

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

２３年度の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースで、
「減収減益」となりました。
売上高は、▲１９．０％、▲６千２５１億円減の２兆６千６４５億円と
なりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、
原料費調整に伴う単価減等が主な要因です。
営業費用は、▲１４．８％、▲４，２４０億円減の２兆４千４４２億円と
なりました。これも、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、
原油価格下落等に伴う、原材料費減が主な要因です。
この結果、営業利益は▲４７．７％、▲２，０１１億円減の２，２０３億円、
経常利益は▲４４．２％、▲１，８０７億円減の２，２８１億円となりました。
特別利益として、投資有価証券売却益２５１億円、長期貸付金評価益２２億円、
特別損失として減損損失３４億円を計上しています。
投資有価証券売却益には、主に豪州上流権益売却の影響が含まれています。
親会社株主に帰属する当期純利益は、▲３９．５％、▲１，１１０億円減の
１，６９９億円となりました。

2023年度実績　セグメント別　売上高・利益

対前年度実績　5

（単位：億円）

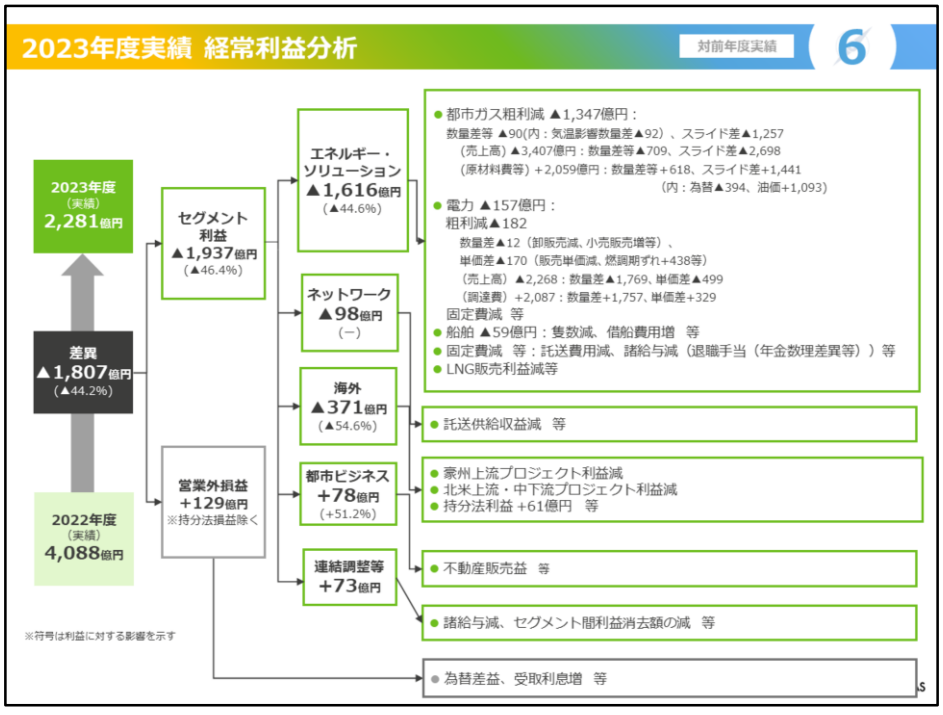
	売上高 ※3				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2023年度実績	2022年度実績	増減	%	2023年度実績	2022年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ※1（持分法損益含む）	**24,228**	30,625	▲6,397	▲20.9	**2,008**	3,624	▲1,616	▲44.6
ガス ※2	**17,014**	21,496	▲4,482	▲20.8	**1,472**	2,894	▲1,422	▲49.2
電力	**6,328**	8,563	▲2,235	▲26.1	**352**	509	▲157	▲30.9
ネットワーク	**3,264**	3,368	▲104	▲3.1	**▲39**	59	▲98	—
海外	**1,200**	1,599	▲399	▲24.9	**308**	679	▲371	▲54.6
（持分法損益）	—	—	—	—	**10**	▲51	61	—
都市ビジネス（持分法損益含む）	**911**	626	285	45.4	**229**	151	78	51.2
調整額 ※4	**▲2,959**	▲3,323	364	—	**▲272**	▲345	73	—
セグメント合計額	**26,645**	32,896	▲6,251	▲19.0	**2,233**	4,170	▲1,937	▲46.4
（持分法損益）	—	—	—	—	**30**	▲44	74	—

※1　「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」等を含みます。
※2　「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3　セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。
※4　セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

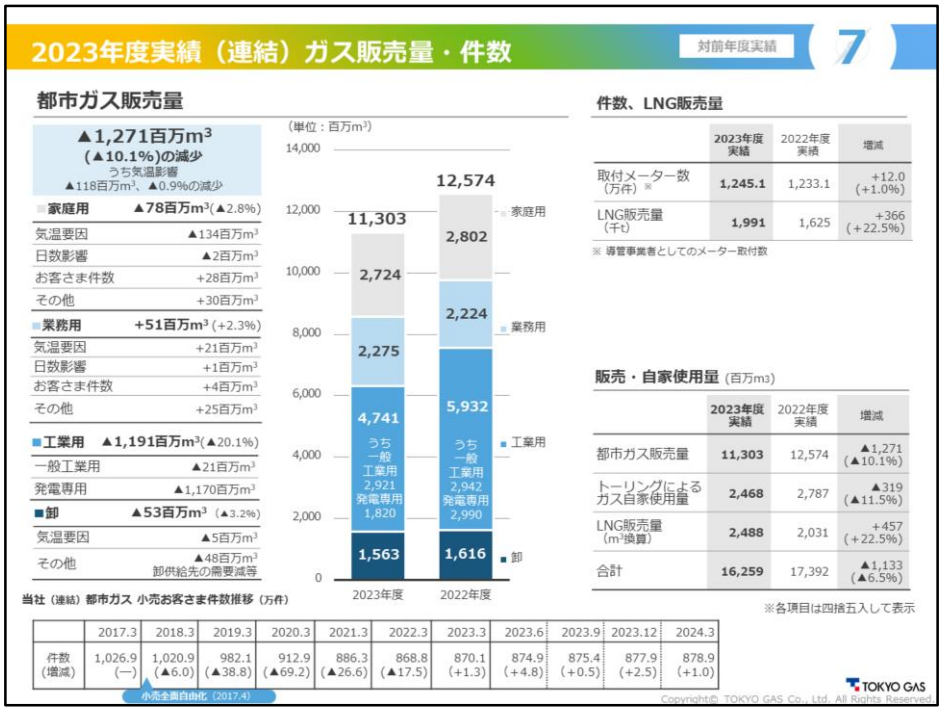
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

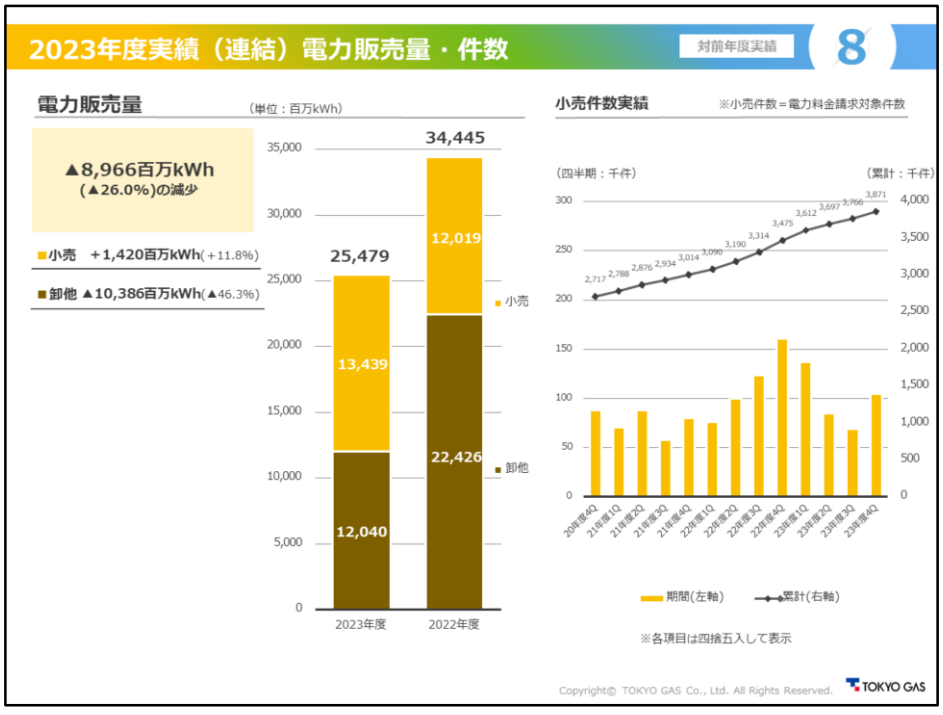
セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。



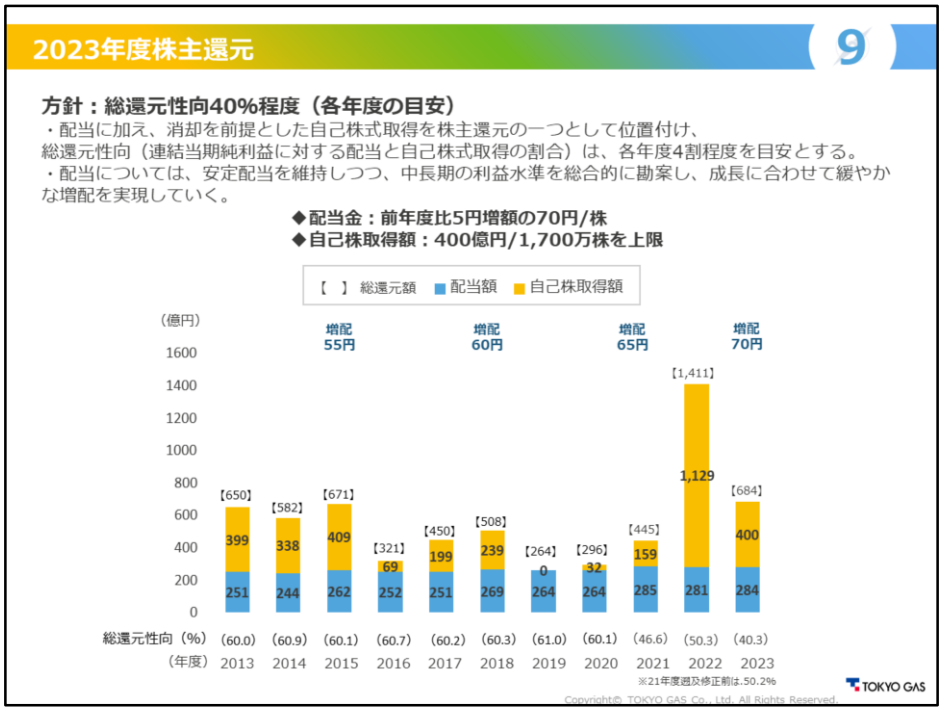
各セグメントにおける利益分析を掲載しております。
エネルギー・ソリューションセグメントにおける▲１，６１６億円の減益は、都市ガス事業におけるスライド差減等による▲１，３４７億円の粗利減、加えて電力事業における、燃料費調整に伴う単価減等による▲１５７億円の減益などによるものです。
ネットワークセグメントは、主に高気温影響に伴う託送供給収益減等により▲９８億円の減益となりました。
海外セグメントは、原油価格の下落等に伴う豪州上流プロジェクトの利益減、ガス価格下落等に伴う北米上流事業の利益減等により、▲３７１億円の減益となりました。
都市ビジネスセグメントは、不動産販売による利益増等により、＋７８億円の増益となりました。



２３年度のガス販売量は、高気温影響等による家庭用需要減および発電専用のお客さまの需要減等により、
全体で▲１０．１％減の１１３億３百万m3となりました。



２３年度の電力販売量は、全体では▲２６．０％減の
２５４億７千９百万kWhとなりました。
小売においては、契約件数の増加等により＋１１．８％増、
卸他については▲４６．３％減少しました。



株主還元については、総還元性向を４割程度とする株主還元方針に基づき、
配当は前年度比５円増額となる１株当たり年間７０円とするとともに、
４００億円、１，７００万株をそれぞれ上限とする自己株式取得を実施します。

02

2024年度通期見通し

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2023年-2025年度中期経営（連結）　主要計数・投資計画

11

		23-25年度 中計	2024年度 見通し	2023年度 実績	備考
セグメント利益		1,500億円 ※1	1,208億円	2,233億円	
ROA		4%程度	2.1%	4.5%	純利益/総資産（期首・期末平均）
ROE		8%程度	4.7%	10.4%	純利益/自己資本（期首・期末平均）
D/Eレシオ ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後 ※2		0.9程度	0.82 0.78	0.85 0.81	
CO2削減貢献量※3		1,200万t	1,150万t	952万t	
営業キャッシュ・フロー		1.1兆円 (2023-2025年度)	3,360億円	3,822億円	純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
投資	成長投資 内脱炭素関連	6,500億円 2,300億円 (2023-2025年度)	2,687億円 173億円	3,801億円 703億円	
	基盤投資	3,500億円 (2023-2025年度)	1,286億円	1,008億円	
	連結調整	—	▲69	▲5	
計		1兆円 (2023-2025年度)	3,905億円	4,804億円	回収含まず

※1　スライド差補正後利益
※2　発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整
※3　海外含む

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

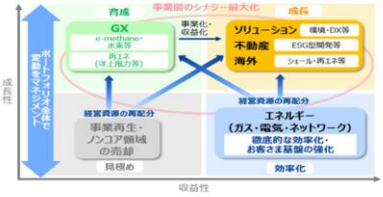
TOKYO GAS

２０２３から２０２５年度の中期経営計画における主要計数・投資計画等の状況をお示ししています。
２０２４年度については、当期純利益の減少に伴い、ＲＯＡは２．１％、ＲＯＥは４．７％と、対前年、また対中計の指標で下回る見通しです。

2024年度計画（連結）セグメント別ROA

12

・事業ポートフォリオマネジメント推進のため、「各カンパニー」・「各基幹事業会社」に対し、固有のROA目標に基づく業績管理を導入しています。
・セグメント別ROA計画（期初）及び実績（期末）の開示を行い、進捗に関わるトピックスをご説明していきます。



※セグメント別ROA
＝セグメント利益（営業利益＋持分法損益）÷セグメント資産（期首・期末平均）

セグメント	23-25中計における事業領域	2024年度見通し	2023年度実績	増減
エネルギー・ソリューション	エネルギー（ガス・電気等） ソリューション（環境・DX等） GX(e-methane・水素等)（再エネ）	5.6%	12.0%	▲6.4%
ネットワーク	エネルギー（ネットワーク）	0.2%	▲0.6%	0.8%
海外	海外（シェール・再エネ等）	3.3%	3.6%	▲0.3%
都市ビジネス	不動産（ESG型開発等）	5.0%	7.5%	▲2.5%

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.
TOKYO GAS

２０２４年度会社計画における、セグメント別ＲＯＡの見通しと
２０２３年度実績をお示ししております。
中計で掲げるＲＯＡ４％の水準には乖離のある単年度見通しですが、
事業ポートフォリオマネジメントの視点で、各カンパニー・事業会社別の
ＲＯＡ目標に基づく業績管理を強化してまいります。

2024年度見通し（連結）売上高・利益等（2024.4.1－2025.3.31）

対前年度実績

13

ポイント　減収減益(対前年度)

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前年度実績	
売上高	▲225	原料費調整に伴う単価減および電力販売量減等による「エネルギー・ソリューション」の売上高減、 北米シェールガス事業拡大に伴う「海外」の売上高増　等
営業費用	▲848	北米シェールガス事業拡大に伴う「海外」の費用増　等
営業利益	▲1,073	フレーム影響に伴う都市ガス単価差等による「エネルギー・ソリューション」の利益減　等
特別損益	▲239	見通し　0 前年度　239：(特別利益) 投資有価証券売却益251、長期貸付金評価益22 (特別損失) 減損損失▲34

(単位：億円)

		2024年度見通し	2023年度実績	増減	%
売上高		26,420	26,645	▲225	▲0.8
営業費用		25,290	24,442	848	3.5
営業利益		1,130	2,203	▲1,073	▲48.7
セグメント利益 (営業利益＋持分法損益)		1,208	2,233	▲1,025	▲45.9
経常利益　…①		1,110	2,281	▲1,171	▲51.4
特別損益		0	239	▲239	—
親会社株主に帰属する当期純利益		800	1,699	▲899	▲52.9
補正項目	気温影響　…②	0	▲141	141	—
	スライド差　…③ (都市ガス+LNG販売)	94 (67+27)	755 (615+140)	▲661 (▲548+▲113)	—
	年金数理差異償却額　…④	103	23	80	—
補正経常利益　…①-(②+③+④)		913	1,644	▲731	▲44.5

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

２４年度は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースで、減収減益と
見通しております。
売上高は、海外の北米シェールガス事業拡大に伴う売上増があるものの、
原料費調整に伴う単価減および電力販売量減等により、
▲０.８％、▲２２５億円減の２兆６千４２０億円の見通しです。
営業費用は、主に北米シェールガス事業拡大に伴う費用増等により
＋３．５％、＋８４８億円増の２兆５千２９０億円の見通しであり、
この結果、営業利益は▲４８．７％、▲１，０７３億円減の１，１３０億円
の見通しです。
経常利益は▲５１．４％、▲１，１７１億円減の１，１１０億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は、▲５２．９％、▲８９９億円減の
８００億円を見通しております。
なお、原料価格の変動に伴うスライド差影響の９４億円と
年金数理差異償却額１０３億円を補正した、補正経常利益につきましては、
９１３億円です。

2024年度見通し　セグメント別利益（営業利益＋持分法損益）

対前年度実績

14

（単位：億円）

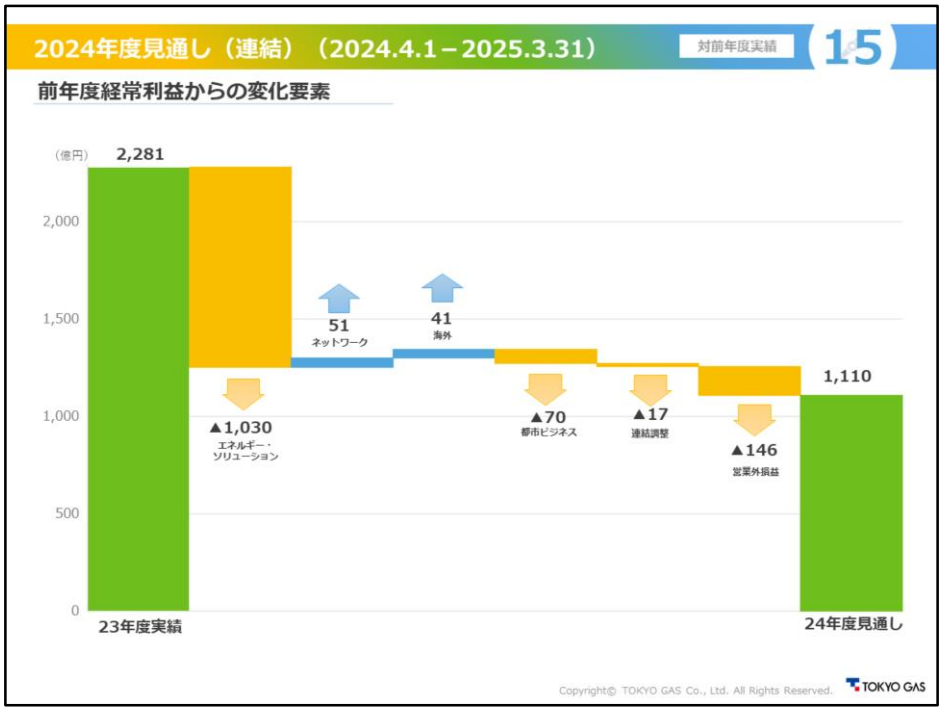
	2024年度見通し	対前年度実績		
		2023年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	**978**	2,008	▲1,030	▲51.3
ガス ※2	**675**	1,472	▲797	▲54.1
電力	**135**	352	▲217	▲61.7
ネットワーク	**12**	▲39	51	—
海外	**349**	308	41	13.1
（持分法損益）	**61**	10	51	463.5
都市ビジネス（持分法損益含む）	**159**	229	▲70	▲30.7
調整額 ※3	**▲290**	▲272	▲17	—
セグメント合計額	**1,208**	2,233	▲1,025	▲45.9
（持分法損益）	**78**	30	48	157.4

※1　「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」等を含みます。
※2　「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3　セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

セグメント別の利益の見通しを記載しております。



前年度実績に対する増減を記載しております。

セグメント別情報　エネルギーソリューション　16

業績サマリー

（単位：億円）

		2024年度見通し	2023年度実績	増減	%
売上高		23,159	24,228	▲1,069	▲4.4
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）		978	2,008	▲1,030	▲51.3
	ガス	675	1,472	▲797	▲54.1
	電力	135	352	▲217	▲61.7
セグメント資産		17,940	17,083	857	5.0
ROA（%）		5.6	12.0	▲6.4	—
減価償却費		766※	699	67	9.5
設備投資	合計	1,113	688	425	61.7
	※内、成長投資	695	487	208	42.7
	ガス	434	241	193	80.2
	電力	264	200	64	31.6
投融資（回収含まず）	合計（成長投資）	512	496	16	3.2
	ガス	—	—	—	—
	電力	250	483	▲233	▲48.2

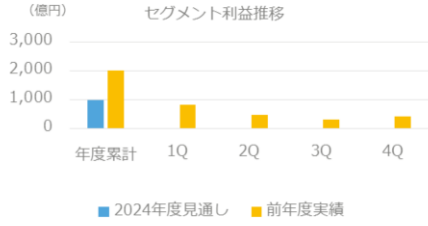
※長期前払費用償却を含む

2024年度のポイント・トピックス

- ソリューションブランド「IGNITURE」の展開によるソリューション売上の拡大
- AO＆Tの推進・高度化によるトレーディング事業の拡大
- 新たなカスタマーサービスシステム「クラーケン」の導入による業務見直し・標準化を通じた顧客体験の向上

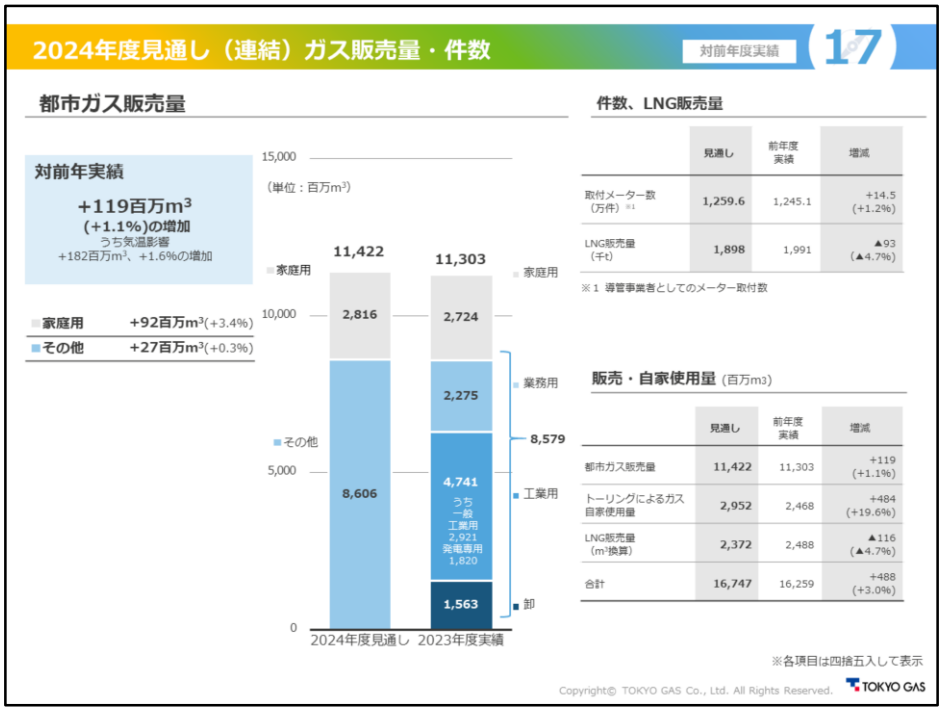
増減要因（セグメント利益 ▲1,030億円）

- 都市ガス粗利減 ▲454億円：
  数量差等+94（内：気温影響数量差＋141）、スライド差▲548
  （売上高）▲537億円：数量差等＋193、スライド差▲730
  （原材料費等）＋82億円：数量差等▲100、スライド差＋182
  （内：為替▲50、油価＋342）
- 電力 ▲217億円：
  粗利増＋63
  数量差＋297（卸等販売減、販売収入の減を上回る調達費用減等）
  単価差▲234（販売単価減、燃調期ずれ▲117等）
  （売上高）▲789：数量差▲293、単価差▲496
  （調達費）＋852：数量差+590、単価差+263
  固定費増　等
- 固定費増　等：託送費用増、諸経費増、諸給与減（退職手当（年金数理差異等））
- LNG販売利益減　等

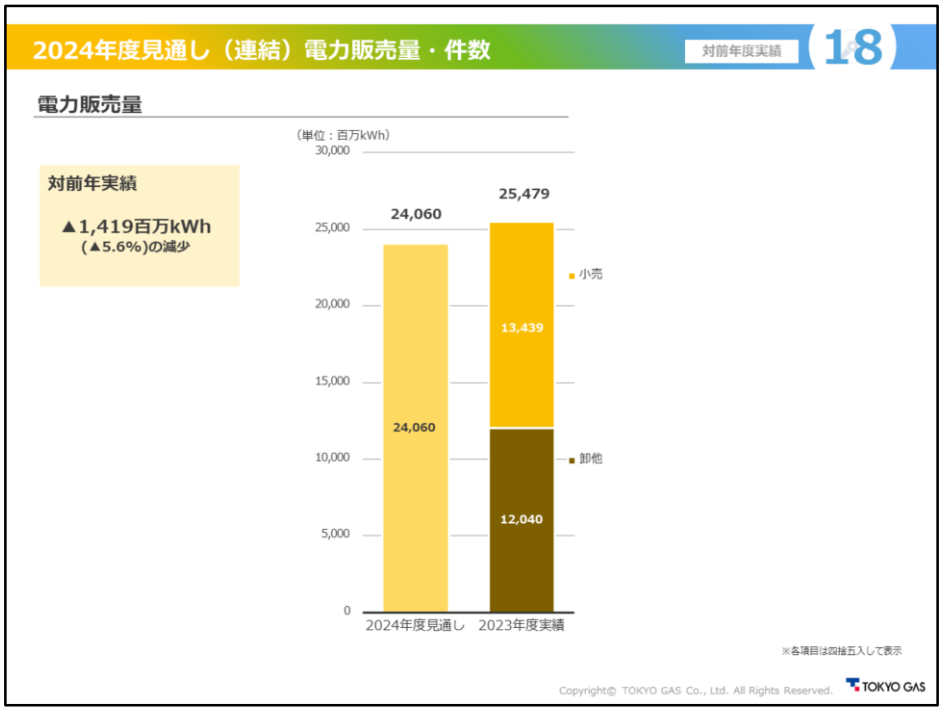


Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

エネルギー・ソリューションセグメントにおける減益、▲１，０３０億円は、
都市ガスのスライド差等による粗利減のほか、
電力における、２４年度から開始される制度変更の影響や、
システムリプレース対応その他の費用増等によるものです。



２４年度の都市ガス販売量については、
前年度の高気温影響などに伴う家庭用の販売量減少からの回復等により、
合計で＋１．１％増の１１４億２千２百万m3と見通しております。



小売のお客さまへの販売量は、
件数の増等により増加するものの、卸販売の減により、
全体では、▲５．６％減の２４０億６千万kWhと見通しております。

セグメント別情報　ネットワーク

19

業績サマリー

（単位：億円）

	2024年度見通し	2023年度実績	増減	%
売上高	3,368	3,264	104	3.2
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	12	▲39	51	—
セグメント資産	6,360	6,488	▲128	▲2.0
ROA（%）	0.2	▲0.6	0.8	—
減価償却費	991※	993	▲2	▲0.2
設備投資（基盤投資）	867	807	60	7.5

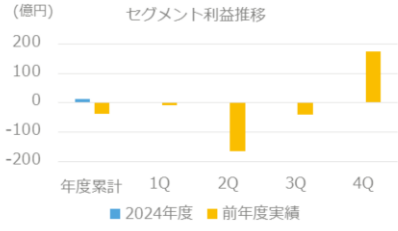
※長期前払費用償却を含む

増減要因（セグメント利益 ＋51億円）

- 託送供給収益増　等

2024年度のポイント・トピックス

- 営業と保安の連携強化による都市ガス顧客基盤の拡大および都市ガス周辺事業の確立
- 都市ガススマートメーターの供給エリア全域導入開始による保安・レジリエンスの更なる強化と新たな価値・サービスの創出



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

ネットワークセグメントにおける＋５１億円の増益は、
東京ガスネットワークにおける、前年の、高気温影響による
託送供給収益の減少からの回復等によるものです。

セグメント別情報　海外

20

業績サマリー

（単位：億円）

	2024年度見通し	2023年度実績	増減	%
売上高	1,867	1,200	667	55.6
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	349	308	41	13.1
セグメント資産	10,260	11,041	▲781	▲7.1
ROA（%）	3.3	3.6	▲0.3	—
減価償却費	728※	289	439	151.7
設備投資（成長投資）	1,023	403	620	153.8
投融資（成長投資）	80	2,218	▲2,138	▲96.4

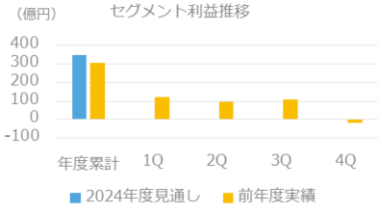
※長期前払費用償却を含む

増減要因（セグメント利益 ＋41億円）

- 豪州上流プロジェクト利益減
- 北米上流プロジェクト利益増　等
- 持分法損益　＋51億円

2024年度のポイント・トピックス

- 米国シェールガス事業の収益拡大
- 米国シェールガス事業、再エネ事業、蓄電池事業の連携・最適活用によるマーケティング＆トレーディング事業の確立



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

海外セグメントの＋４１億円の増益は、
北米でのシェールガス事業の拡大に伴う利益増等によるものです。

セグメント別情報　都市ビジネス

21

業績サマリー

（単位：億円）

	2024年度見通し	2023年度実績	増減	%
売上高	721	911	▲190	▲20.9
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	159	229	▲70	▲30.7
セグメント資産	3,280	3,036	244	8.0
ROA（%）	5.0	7.5	▲2.5	―
減価償却費	129※	114	15	12.8
設備投資（成長投資）	354	158	196	123.8
投融資（成長投資）	23	34	▲11	▲32.4

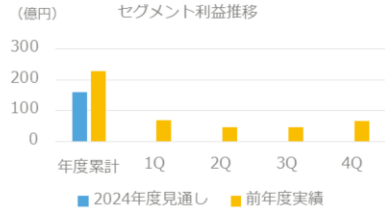
※長期前払費用償却を含む

増減要因（セグメント利益 ▲70億円）

- ホテル事業利益減
- 不動産収入減　等

2024年度のポイント・トピックス

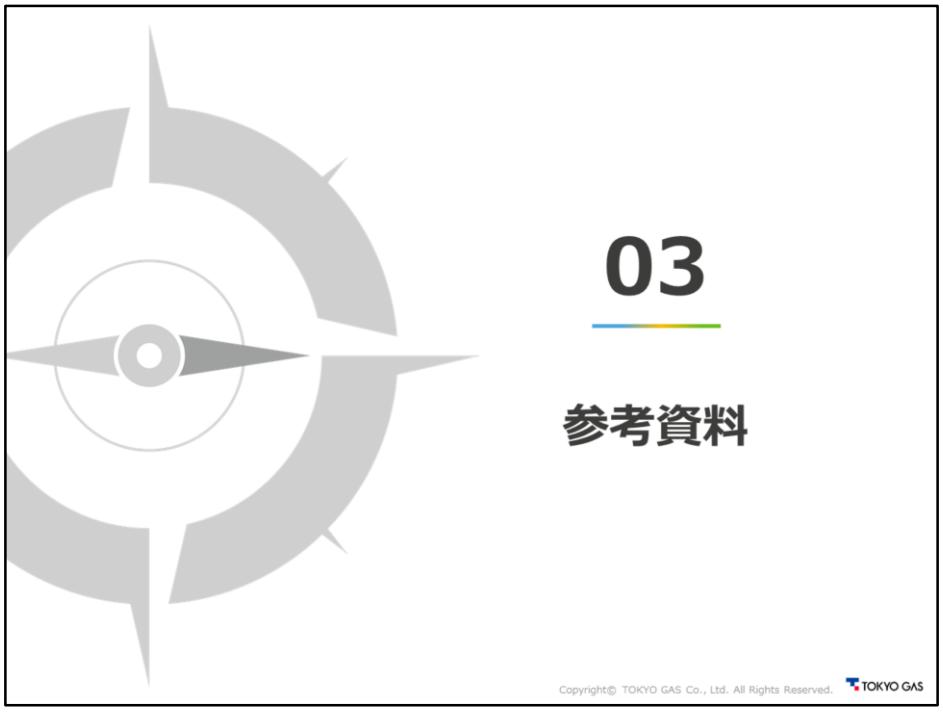
- 私募REITの運用拡大等による資産効率の向上、仕入れから売却に関わる一連のプロセスへの関与による収益拡大
- パークタワーホテルはリノベーションのため一時休業予定
- 収支管理高度化による長期保有型事業の収益向上



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

都市ビジネスセグメントの▲７０億円の減益は、
ホテル事業において、ホテルリノベーションのため約１年半の休業を
行うことに伴う利益減、ならびに不動産販売収益の減少があるものです。

【赤字を2024年5月9日訂正】



参考資料として、経済フレーム感度表、原油価格・為替レート、
２３年度の主なトピックス、主な海外投資案件等を掲載しております。
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」の取り組みについても
継続してこちらに掲載してまいります。

経済フレーム、年金運用の状況

23

経済フレーム

経済フレーム	2024年度見通し	2023年度 実績	2022年度 実績
為替レート(¥/$)	145.00 (+0.42)	144.58	135.50
原油価格($/bbl)	80.00 (▲5.97)	85.97	102.73
平均気温 (℃)	16.4 (▲1.1)	17.5	16.8

年金

年金		2023 年度	2022 年度	2021 年度
運用利回り ※コスト控除後		2.21%	▲1.90%	0.37%
割引率	年金分	1.151%	0.809%	0.481%
	一時金分	0.634%	0.373%	0.192%
期末資産 （億円）		2,400	2,430	2,560

<期待運用収益率：２%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（都市ガス）

24

原油価格JCCが$1/bbl上昇する場合

（単位：億円）

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲1	▲7	+5	+3	0
	第2四半期	—	▲1	▲9	+6	▲4
	第3四半期	—	—	▲2	▲9	▲11
	第4四半期	—	—	—	▲2	▲2
	通期	▲1	▲8	▲6	▲2	▲17

円ドルレートが¥1/$円安になる場合

（単位：億円）

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲5	+5	+1	0	+1
	第2四半期	—	▲5	+5	+3	+3
	第3四半期	—	—	▲7	+7	0
	第4四半期	—	—	—	▲10	▲10
	通期	▲5	0	▲1	0	▲6

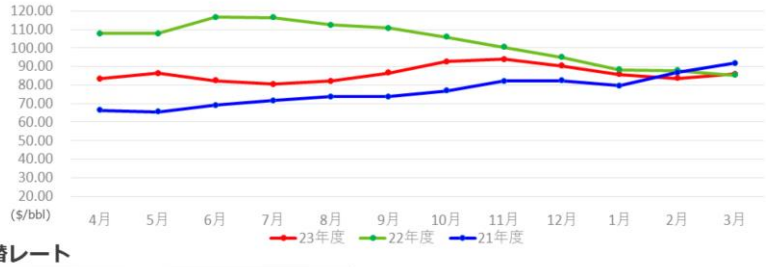
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

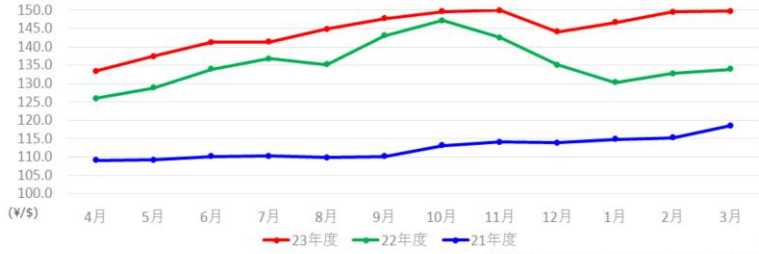
原油価格・為替レート

25

原油価格（JCC）



為替レート



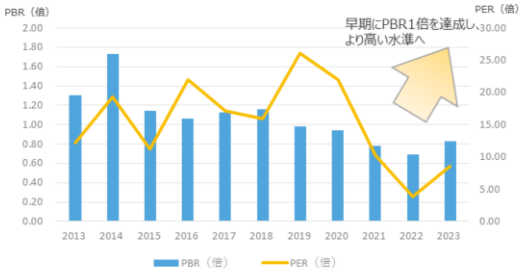
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

26

【主要な指標の状況】



	2023年度実績	2022年度実績	差異の内容
ROA	4.5%	8.3%	北米シェールガス資産取得等による総資産増、利益減による減少
ROE	10.4%	20.0%	利益減等による減少

（1）事業ポートフォリオマネジメントの推進

■ 部門別ROA管理の導入

・2024年度より、KGI/KPIの最上位指標を企業価値とした計画および業績管理を実行
・部門別ROA管理を導入し、執行によるモニタリングを実施（セグメント別ROAは本資料P12を参照）

（2）資本コストの低減

■ 最適資本構成の実現に向けて

・リスクアセット管理に基づく必要自己資本の算定、成長投資の促進を通じた適正なレバレッジの実現

■ 事業投資管理

・健全な財務体質と成長投資を両立するため、適正なリターンの追求、リスクの抑制を図る投資決定プロセスを構築
・投資済み案件について定期的にレビューを行い、事業性向上の取り組みを促進するとともに、コア・ノンコア、事業ライフサイクルの見極めにより資産入れ替えを検討

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

（3）主要な成長投資

2023年度に公表した主な件名(2024年3月末まで)。今後、各件名の状況や進捗を適宜ご説明していきます。

分野	主な件名	主な狙い	主なリスク
エネルギー（ガス・電気）	• LNG火力発電所（千葉県袖ケ浦市）の投資決定	電力事業拡大に向けた供給力・調整力の確保 電力の脱炭素化	脱炭素技術の動向
GX	• 岡山県および兵庫県の太陽光発電事業の共同取得	電力の脱炭素化 新たな収益源	設備故障等による発電量の変動 自然災害等による設備影響
	• 市貝太陽光発電の商用運転開始	電力の脱炭素化 新たな収益源	設備故障等による発電量の変動 自然災害等による設備影響
	• オクトパスエナジーが設立した洋上風力投資ファンドへの出資	洋上風力事業開発の促進・知見獲得 新たな収益源	ファンドの成長度合い 設備故障等による発電量の変動
ソリューション	• 東レ米国工場への蒸気等の総合的なユーティリティサービスの拡大	海外における収益基盤拡充	個別案件につき非公開
	• 成田国際空港への太陽光発電設備導入に着手	脱炭素ソリューション拡充	個別案件につき非公開
海外	• 米国テキサス州・ルイジアナ州における天然ガス開発・生産事業会社「ロッククリフ・エナジー社」の全株式取得	シェールガス事業の開発・成長 北米におけるマーケティング・トレーディング等の機能の拡充	ガス価格の動向
	• 米国テキサス州における系統用蓄電池事業の取得決定	北米におけるマーケティング・トレーディング等の機能の拡充	電力価格の動向
	• 北米におけるガスマーケティング・トレーディング事業会社への出資について	北米におけるマーケティング・トレーディング等の機能の拡充	ガス価格の動向
不動産	• 不動産資産運用会社のM&AとESG価値をコンセプトとした私募REIT事業への参画（2023年度内運用開始予定）	脱炭素ソリューション等の提供 資産のオフバランス化による資産効率の向上	不動産市況（建築費、賃貸市況）の変動

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

28

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
エネルギー安定供給と脱炭素化の両立	カーボンネガティブコンクリートを横浜市立元街小学校に導入（4/13）
	岡山県および兵庫県の太陽光発電事業の共同取得について（4/14）
	フランスのガス導管事業者GRDF社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結（5/9）*1
	東京ガスグループにおけるオフサイトコーポレートPPA小売供給事業の実施について（5/30）
	東京都水道局と東京ガスネットワークによる包括連携協定の締結 （7/11）*1
	国内初、水素ステーションへのAEM水電解装置導入と水素製造・販売の開始 （7/13）
	カーボンニュートラルの実現を見据えたLNG火力発電事業に関する投資意思決定について（7/21）
	ガス・マレーシア社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結 （7/28）*1
	ごみ焼却工場の排ガスからのCO2回収とメタネーションへの利用実証の開始（7/28）
	栃木県市貝町におけるメガソーラーの商業運転開始について（7/31）
	米国キャメロンLNG基地を活用した日本へのe-methane導入に関する詳細検討へのセンプラ・インフラストラクチャー社の参画について （8/30）
	東京ガスとTES社、e-メタンに関する包括連携の覚書締結について（11/7）
	洋上風力投資ファンドの設立と出資について（11/17）
	東京ガス豪州におけるe-メタンの製造・輸出に向けた事業性検討をサントス社と開始（11/21）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.
TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

29

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
エネルギー安定供給と脱炭素化の両立	イタリアのガス導管事業者イタルガス社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結（12/4）*1
	米国テキサス州・ルイジアナ州における天然ガス開発・生産事業会社「ロッククリフ・エナジー社」の全株式取得について（12/16）
	都市ガススマートメーターの供給エリア全域への導入について（12/21）*1
	米国テキサス州における系統用蓄電池事業の取得決定について（12/22）
	アラブ首長国連邦アブダビ首長国におけるe-メタン製造事業の共同調査に東京ガス、大阪ガスが参画（1/23）
	ベトナムタイピン省におけるLNG to Powerプロジェクトの事業性評価に向けた合弁会社の設立（1/24）
	米国テキサス州におけるアクティナ太陽光発電所の完工について（1/24）
	洋上風力の低コスト化にむけた量産化の研究開発における浮体式基礎の量産化手法の検証完了について（1/26）
	北米におけるガスマーケティング・トレーディング事業会社への出資について（2/6）
	環境省主催の第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」資金調達者部門で銅賞およびカーボンニュートラル賞を受賞（2/19）
	フィリピンにおける水田由来のメタン排出削減の共同実証について（2/28）
	東京ガス新造LNG船の長期定期傭船契約を商船三井と締結（3/5）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
エネルギー安定供給と脱炭素化の両立	大気中のCO2直接回収・貯留に関する事業可能性調査の共同実施について（3/14）
	川崎汽船とのCCS実現に向けた液化CO2船舶輸送の共同検討について（3/15）
	米国におけるe-メタン事業開発を担う現地子会社の設立について（3/19）
	e-メタンの国際的アライアンス「e-NG Coalition」の設立について（3/19）
	東京ガスグループ カーボンニュートラルロードマップ2050（3/22）
	カーボンニュートラル社会実現に向けた海外産バイオメタンの輸入（3/22）
	国内初、水素製造実証実験に向けた海外製メガワット級PEM型水電解装置の設置（3/26）
	インフラ三社による「共創アイデアプラットフォーム」が運営スタート（3/28）*1

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

31

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
ソリューションの本格展開	不動産資産運用会社のM&Aおよび私募REIT事業への参画について（4/3）*2
	愛川町における「持続可能なまちづくりに向けた包括連携協定」を締結（4/14）
	アミュプラザ鹿児島における更なる省エネ・省CO2の取り組みについて（4/27）*3
	法人・自治体向けEV導入支援サービス「Charge Planner（チャージプランナー）」を開始（5/10）
	デマンドレスポンスサービス「夏の節電キャンペーン2023」の実施について（5/15）
	セカンドライフ応援WEBメディア「みらいほぷらっと」を開設（6/20）
	業界の垣根を越えて運営体制を強化「くらしのサス活2023夏」より開催（6/23）
	大田区における「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」の締結について（6/28）
	坂戸市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結（6/28）
	日本初！廃熱回収装置内蔵水素バーナの開発（7/5）
	「ラティエラ」シリーズとして賃貸住宅2棟125戸を新たに取得*2（7/6）
	中国・四国地方の既存戸建住宅向けに「ずっともソーラー（フラットプラン）」を提供開始（7/11）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
ソリューションの本格展開	栃木市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結（7/13）
	テナントワーカーとの協働による「不動産の社会的インパクト」を高める取り組みを開始*2（7/27）
	「ゼロカーボンシティ江東区」の実現に向けた包括連携協定の締結について（7/27）
	東京ガスグループ独自の水処理技術による工場向け排水処理ソリューションの提供*3（8/10）
	役員人事および組織変更について（8/30）
	世田谷区のカーボンニュートラル実現に向けた価値共創に関する包括連携協定の締結について（9/13）
	「ゼロカーボンシティくまがや」の実現に向けた包括連携協定の締結について（9/25）
	人事異動について（部長級）（9/27）
	2045年度180MW導入に向けて成田国際空港への太陽光発電設備導入に着手*3（10/2）
	荒尾市立有明医療センター（熊本県）にて災害に強いエネルギーシステムの運用開始*3（10/5）
	国分寺市における「グリーントランスフォーメーション推進に関する包括連携協定」の締結について（10/10）
	港区における「脱炭素社会の実現等に向けた包括連携協力協定」の締結について（10/19）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

33

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
ソリューションの本格展開	清原工業団地のカルビー3事業所へ再生可能エネルギー由来のJクレジット導入*3（10/19）
	豪州で2件目となる不動産開発事業「Bloom1」に参画*2（10/20）
	日本初となるオンサイトでの「CO2資源化サービス」を開始！*3（10/25）
	文京区におけるゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定の締結について（11/7）
	全国初！小中学校の太陽光で発電した電力を、「自己託送」を活用し、公共施設へ供給します！*3（11/8）
	デマンドレスポンスサービス「冬の節電キャンペーン2023」の実施について（11/8）
	東レ米国工場への蒸気等の総合的なユーティリティサービスの拡大について*3（11/14）
	世界初、冷媒の漏えいを遠隔検知するレーザー式R32検知技術を開発*3（11/15）
	西東京市における「ゼロカーボンシティの実現等に向けた包括連携協定」の締結について（11/16）
	小平市における「ゼロカーボン・エコダイラシティ」の実現に向けた包括連携協定の締結について（11/22）
	日野市におけるカーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定の締結について（11/28）
	ソリューション事業ブランド「IGNITURE（イグニチャー）」の立ち上げ（11/30）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
ソリューションの本格展開	稲城市におけるカーボンニュートラルの推進および防災力の高いまちづくりに向けた包括連携協定の締結について（12/11）
	清瀬市と東京ガス株式会社との地域活性化包括連携協定の締結について（12/18）
	埼玉県企業局と東京ガス株式会社との持続可能な地域社会およびカーボンニュートラル実現へ向けた連携協定の締結について（12/20）
	君津市におけるカーボンニュートラルのまちづくりに向けた連携協定の締結について（12/21）
	新宿区における「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けた連携協定の締結について（12/25）
	日本金属板橋工場でのオフサイトコーポレートPPA実施について（1/10）*3
	完全子会社（2社）との吸収合併（簡易合併・略式合併）および完全子会社（1社）との吸収分割（簡易分割・略式分割）に関するお知らせ（1/22）
	栃木県市貝町と東京ガス株式会社の「ゼロカーボンタウン実現に向けた包括連携協定」の締結について（1/24）
	東京都の水力発電所3か所の電気の落札と東京さくらトラム等への供給について（1/29）
	平塚市における「ゼロカーボンシティひらつか」のまちづくりに向けた包括連携協定の締結について（1/30）
	「カレッジコート国分寺」、「ラティエラアカデミコ三鷹」の竣工について（1/31）*2
	国立市および東京ガス株式会社との「ゼロカーボンシティ国立」の実現に向けた包括連携協定の締結について（2/5）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

35

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
ソリューションの本格展開	「2050ゼロカーボンちよだ」実現に向けた連携協定の締結について（2/9）
	富士見市における「富士見市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた包括連携協定を締結（2/13）
	武蔵野市におけるカーボンニュートラルのまちづくりに向けた連携協定の締結について（2/14）
	SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）第3期において産業用熱利用分野におけるアンモニア利用の研究開発を開始（2/26）
	ジェームズフィッシャーアンドサンズ社と日本の洋上風力向けO&M事業等における協業契約を締結（2/27）*3
	お茶の水女子大学、東京ガスの「地域のレジリエンス向上及びサスティナブル・キャンパスの実現に向けた包括連携協定」の締結と自治体のレジリエンス向上支援サービスの共同開発の開始について（2/28）
	「東京ガス不動産プライベートリート投資法人」の運用開始（3/1）*2
	マンションを最短7日で売却！オンラインの直接買取サービスの開始について（3/7）
	酒々井町におけるカーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定の締結について（3/12）
	熱源機器最適制御AIの開発に関する基本契約をエイシング社と締結（3/13）*3
	府中市及び東京ガス株式会社のゼロカーボンシティ実現に関する連携協定の締結について（3/21）
	発電効率63%の高効率燃料電池システム「FC-6M」の販売開始について（3/26）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.
TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

36

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
ソリューションの本格展開	茅ヶ崎市、寒川町及び東京ガス株式会社のカーボンニュートラルな未来へのまちづくり連携協定の締結について（3/27）
	壬生町における持続可能なまちづくりの実現に向けた包括連携協定の締結について（3/27）
	狛江市におけるゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定の締結について（3/28）
	晴海地区全街区への水素供給事業の開始について（3/28）
	成田市及び東京ガス株式会社の「ゼロカーボンシティNARITA」の実現に向けた包括連携協定の締結について（3/29）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
変化に強いしなやかな企業体質の実現	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（4/26）
	日本ロレアルと東京ガス不動産 廃棄予定化粧品をアップサイクルした建材の建物開発への活用促進について合意（5/24）*2
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（6/7）
	「DX注目企業2023」に選定（6/1）
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（7/4）
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（8/2）
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（9/4）
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（10/3）
	オクトパスエナジー社の「クラーケン」「クラーケンフレックス」導入によるさらなるCX向上と分散型エネルギーリソース価値向上（10/12）
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（11/2）
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（12/4）
	自己株式の取得状況に関するお知らせ（1/5）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2023年度　主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2023-2025年度中期経営計画　3つの主要戦略の取り組み	
変化に強いしなやかな企業体質の実現	（開示事項の経過・変更）当社子会社による豪州プロジェクト保有会社5社の株式譲渡（連結子会社の異動）に関する一部変更のお知らせ（1/11）
	自己株式の市場買付けおよび取得完了に関するお知らせ（1/24）
	自己株式の消却に関するお知らせ（1/31）
	2024年3月期（第224期）配当予想の修正に関するお知らせ（1/31）
	メキシコにおける再生可能エネルギー開発・運営会社エオリオス・エンテーヘー社の持分売却について（2/7）
	（開示事項の変更）当社子会社による豪州プロジェクト保有会社5社の株式譲渡（連結子会社の異動）に関する一部変更のお知らせ（3/19）
	（開示事項の経過）当社子会社による豪州プロジェクト保有会社5社の株式譲渡（連結子会社の異動）に関するお知らせ（3/28）

*1　東京ガスネットワークによるリリース
*2　東京ガス不動産によるリリース
*3　東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

海外プロジェクト

39

地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容		参加年
北米	1	米国	イーグルフォード	上流	シェールガス	2016
			TGナチュラルリソーシズ	上流	シェールガス	2017
			ＴＧＥＳアメリカ	中下流	エネルギーサービス	2015
			バーズボロ	中下流	天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流	太陽光発電	2020
			ロングボウ	中下流	蓄電池事業	2024
			アーム	中下流	マーケティング・トレーディング事業	2024
	2	メキシコ	パピオ	中下流	天然ガス発電	2004
東南アジア	3	マレーシア	ガスマレーシア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	4	タイ	バンポー	中下流	天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流	ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流	地域冷房・配電事業	2020
	5	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流	導管・ＣＮＧ供給	2017
	6	インドネシア	バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送	2017
			スーパー・エナジー	中下流	ガス配給・輸送	2020
	7	フィリピン	FGEN LNG	下流	LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
オセアニア	8	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2003
欧州	9	デンマーク	トーピー・リニューアブルズ	中下流	陸上風力発電	2022

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

TOKYO GAS

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.